

I. 法人の概要	1
(1)基本情報.....	1
(2)創学の精神	1
(3)大学の理念.....	1
(4)学校法人の沿革.....	1
(5)学校・学部・学科等	2
(6)学校・学部・学科等の学生数.....	2
(7)収容定員充足率.....	3
(8)役員の概要.....	3
(9)評議員の概要	4
(10)教職員の概要.....	4
II. 事業の概要等	5
(1)教育環境整備事業.....	10
(2)学生支援事業	11
(3)研究支援事業	12
(4)法人運営事業	13
(5)キャンパス整備事業	14
(6)学生募集強化事業.....	14
(7)広報・地域連携・生涯研修・その他の事業.....	15
III. 財務の概要	17
(1)事業の予算執行.....	17
(2)法人会計決算	17
(3)財務運営の状況.....	25
(4)経営上の成果と課題、今後の対応方策	33

I 法人の概要

1. 基本情報

法人名称 : 学校法人神戸薬科大学
主たる事務所の住所 : 兵庫県神戸市東灘区本山北町4丁目19番1号
電話番号 : 078-453-0031
FAX番号 : 078-441-7506
ホームページアドレス : <https://www.kobepharma-u.ac.jp/>

2. 創学の精神

科学的素養を身につけ、社会に貢献できる女子を育成し、
薬剤師資格を得て社会で女子が自立できることを目的とする。

3. 大学の理念

社会に大きく開かれた大学であることを意識し、
創立以来の伝統である教育と研究の両立を基盤としながら、
医療人としての使命感と倫理観を十分に理解し、
高度な薬学の知識を身につけた薬剤師、
並びに教育・研究者を養成すること、
さらに地域の医療と環境問題に目を向けて
健康の維持・増進にも貢献できる拠点となること

4. 学校法人の沿革

1930（昭和5）年4月5日 武庫郡魚崎町に「神戸女子薬学校」として開校
1932（昭和7）年4月1日 専門学校令による「神戸女子薬学専門学校」設立
（認可S7年3月29日）（財団法人認可S7年3月29日）
1932（昭和7）年4月27日 神戸市灘区原田に開校（4月27日創立記念日）
1935（昭和10）年4月1日 現在地に移転（本館・実験室1棟・寄宿舎北寮竣工）
1949（昭和24）年4月1日 学制改革により「神戸女子薬科大学」設置
（認可S24年2月21日）
1951（昭和26）年3月5日 財団法人神戸薬科大学の組織変更
学校法人神戸薬科大学設立認可
1965（昭和40）年4月1日 薬学科（既設）に併せて衛生薬学科を増設
（認可S40年1月19日）
1967（昭和42）年4月1日 大学院博士前期（修士）課程開設（認可S42年3月29日）
1979（昭和54）年4月1日 大学院博士後期課程増設（認可S54年3月30日）
1994（平成6）年4月1日 大学名称変更「神戸薬科大学」・男女共学となる
（認可H5年8月24日）
1996（平成8）年6月1日 医療薬学総合研修センター開設
1998（平成10）年11月30日 西宮グラウンド開設
2000（平成12）年8月31日 10号館（神戸薬科大学ライフサイエンスセンター）竣工

- 2002（平成14）年 4月 1日 大学院医療薬科学専攻修士課程開設
（認可H13年12月20日）
- 2005（平成17）年 4月 1日 収容定員増学則変更（認可H16年9月30日）
- 2006（平成18）年 4月 1日 学部6年制教育開始・収容定員増学則変更
（認可H17年9月30日）
- 2006（平成18）年10月 1日 薬学基礎教育センター開設
- 2007（平成19）年 6月20日 薬剤師認定制度認証機構から「生涯研修プロバイダー」
として認証 エクステンションセンター開設
- 2008（平成20）年 2月29日 11号館開設（薬学臨床教育センター）竣工
- 2008（平成20）年11月25日 学生支援センター設置（3号館改修）
- 2009（平成21）年 4月 1日 （財）大学基準協会の大学基準による大学評価
（機関別認証評価）認定
（認定期間は、H21年4月1日～H28年3月31日の7年間）
- 2010（平成22）年 4月 1日 大学院薬科学専攻修士課程開設（認可H22年9月30日）
- 2010（平成22）年10月28日 六甲キャンパス校地校舎取得
- 2012（平成24）年 4月 1日 大学院薬学専攻博士課程開設（認可H23年9月26日）
- 2013（平成25）年 3月 1日 80周年記念館（6号館）竣工
- 2016（平成28）年 4月 1日 （公財）大学基準協会による大学評価（機関別認証評価）
認定（認定期間は、H28年4月1日～H35年3月31日の7年間）
- 2017（平成29）年 2月 1日 8号館（研究棟）竣工
- 2017（平成29）年 3月31日 （一般）薬学教育評価機構による薬学教育評価
（専門分野別評価）認定
- 2017（平成29）年 9月 1日 地域連携サテライトセンター竣工
- 2017（平成29）年12月15日 薬剤師認定制度認証機構から
「健康食品領域研修認定薬剤師制度」の実施機関として
認証
- 2021（令和 3）年 4月 1日 総合教育研究センター開設

5. 学校・学部・学科等

設置する学校	学部・学科等
神戸薬科大学	薬学部（薬学科）
神戸薬科大学大学院	薬学研究科（薬学専攻、薬科学専攻）

6. 学校・学部・学科等の学生数【2022年5月1日現在】

（学部）

区分	年次	定員	現員	男（比率）	女（比率）
薬学部 薬学科	1年次生	270	353	120（34.0%）	233（66.0%）
	2年次生	270	284	95（33.4%）	189（66.6%）
	3年次生	270	269	85（31.6%）	184（68.4%）
	4年次生	270	289	69（23.9%）	220（76.1%）
	5年次生	270	233	66（28.3%）	167（71.7%）
	6年次生	270	322	99（30.7%）	223（69.3%）
	計	1,620	1,750	534（30.5%）	1,216（69.5%）

(大学院)

区分		年次	定員	現員	男 (比率)	女 (比率)
薬学 研究科	修士課程	1年次生	5	2	0 (0%)	2 (100%)
		2年次生	5	2	1 (50.0%)	1 (50.0%)
	博士課程	1年次生	3	3	3 (100%)	0 (0%)
		2年次生	3	3	3 (100%)	0 (0%)
		3年次生	3	5	2 (40.0%)	3 (60.0%)
		4年次生	3	5	3 (60.0%)	2 (40.0%)
計			22	20	12 (60.0%)	8 (40.0%)

7. 収容定員充足率

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
神戸薬科大学	105.9%	105.8%	103.4%	105.0%	108.0%

8. 役員の概要【2022年6月1日現在】

理事定数8～12名 <実数11名>、監事2名

役職	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤の別	業務執行・ 非業務執行の別
理事長	宮田 興子	2022年6月1日	非常勤	業務執行
理事(学長)	北川 裕之	2014年4月1日	常勤	職員
理事	橋田 充	2022年6月1日	非常勤	非業務執行
理事	馬場 章夫	2022年6月1日	非常勤	非業務執行
理事	岡田 功	2020年4月1日	常勤	職員
理事	向 高弘	2018年4月1日	常勤	職員
理事	上田 昌史	2022年4月1日	常勤	職員
理事	小西 守周	2022年4月1日	常勤	職員
理事	金子 正	2016年6月1日	非常勤	非業務執行
理事	向 智里	2022年6月1日	非常勤	非業務執行
理事	韓 秀妃	2019年4月1日	非常勤	非業務執行
監事	西村 尚剛	2022年6月1日	非常勤	非業務執行
監事	春田 純一	2022年6月1日	非常勤	非業務執行

役員賠償責任保険契約の状況

加入責任期間 2022年4月1日～2023年4月1日
被保険者 理事・監事、評議員、退任役員
支払限度額 300,000千円

9. 評議員の概要【2022年6月1日現在】

定数 18～32名 <実数 27名>

氏名	就任年月日	氏名	就任年月日
江本 憲昭	2016年 5月27日	灘中 里美	2022年 6月 1日
岡田 功	2018年 4月 1日	秋元 典子	2022年 6月 1日
北川 裕之	2022年 4月 1日	橋田 充	2018年 6月 1日
坂根 稔康	2022年 4月 1日	馬場 章夫	2022年 6月 1日
士反 伸和	2022年 4月 1日	矢野 育子	2022年 6月 1日
田中 将史	2022年 4月 1日	野町 佳弘	2019年 5月28日
向 高弘	2022年 4月 1日	松川 美佐子	2020年 5月28日
柳川 貴志	2018年 4月 1日	前田 美希	2021年 5月27日
力武 良行	2022年 4月 1日	池田 紀子	2022年 4月 1日
竹内 敦子	2018年 6月 1日	笠井 秀一	2022年 6月 1日
山野 由美子	2018年 6月 1日	寺田 健志	2022年 6月 1日
辻井 理津子	2019年 5月28日	室井 延之	2022年 6月 1日
杉田 みどり	2018年 6月 1日	四方田 千佳子	2022年 6月 1日
宮崎 智子	2018年 6月 1日		

10. 教職員の概要【2022年5月1日現在】

教育職員 87名 (平均年齢：50.2歳)				
教授 33名	准教授 18名	講師 23名	助教 10名	助手 3名

※学長・副学長は教授に含む

※特任助教は助教に含む

事務職員等 46名 (平均年齢：48.6歳)					
所属部署		事務系	技術系	兼任	計
事務局	総務課	7			7
	施設課	5	2		7
	経理課	4			4
	企画・広報課	6			6
学生支援センター	教務課	6			6
	学生課	4			4
	キャリア支援課	3			3
入試部	入試課	4			4
図書館	図書館課	1			1
情報支援室		3		(1)	3(1)
内部監査室		1		(2)	1(2)
計		44	2	(3)	46(3)

※事務局長は総務課に含む

※内部監査室(兼任)のうち、1名は教員

Ⅱ 事業の概要等

第3期中期計画(2022～2026年度)では「薬学の未来を牽引するモチベーションやポテンシャルをもった人材の育成」をビジョンとして掲げ、初年度の2022年度は新たな教育システムを構築し実施する年度となりました。これまで本学では「高度な薬学の知識を身につけた薬剤師、並びに教育・研究者を養成すること」という理念を基軸として、特に研究活動を通じて教育の充実を図ってきましたが、新教育カリキュラムでは研究活動を通じた教育がより効果的に奏功するよう、4つの基礎的能力「主体性」「行動力」「課題発見力」「答えのない課題に取り組む力」を養成する教育を目指しています。そのために、100分授業、1科目1.5単位を基本とした大胆なカリキュラム改革を実施し、独自科目である「ロジカル思考演習」をはじめとする新カリキュラムをスタートしました。同時に、カリキュラム改革の拠点であり、教育の内部質保証を担保する組織として総合教育研究センターが本格的に稼働を開始しました。

世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応にも、昨年に引き続き全力で取り組みました。2020年度に始めた授業のオンライン提供、2021年度に始めたLMS(Learning Management System)の活用をさらに進めながら、できるだけ対面授業の再開に取り組み、2022年度の全学年の必修科目(講義・実習)対面授業の実施率は90.3%となりました。また、陽性判定者・濃厚接触者の迅速な把握と待機指示、クラブの活動報告書提出、徹底した学内消毒作業等の様々な対策の結果、学内でクラスターを1件も発生させることはありませんでした。

2020年12月に基本方針を決議、2021年3月に実施業者を選定し、2021年度には2、3、9号館と守衛室の解体工事を始めたキャンパス整備計画を2022年度も力強く推進し、新棟(A棟)及び防災管理センターの建築工事を2024年度のグランドオープンに向けスケジュールに則り進めています。新棟が完成し、1号館が解体される2024年度には耐震化率100%が達成される見込みとなっています。

学校法人組織においては、2022年4月に新学長が就任、役員及び評議員の改選が行われ、2022年6月に新理事長が就任し、新しい法人組織体制がスタートしました。

次に、教育・研究の概要として、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の内容をあらためて記載します。

[3つのポリシー]

(薬学部)

(1) ディプロマ・ポリシー

所定の単位を修得し、薬剤師に必要な以下に掲げる知識、技能、態度を備えた学生の卒業を認め、「学士(薬学)」の学位を授与する。

- ① 医療を担う薬の専門家として相応しい薬学に関する十分な知識、技能を有すること。
- ② 薬学・医療の進歩と改善に貢献できる科学的思考力、課題発見能力、問題解決能力を

有すること。

- ③ 医療人として相応しい倫理観と使命感を有し、患者や生活者の立場に立って行動できること。
- ④ 医療人に必要なコミュニケーション力を有すること。
- ⑤ 医療人としての活動に必要な英語力を有し、グローバル化に対応した国際感覚を有すること。
- ⑥ 地域の医療、環境衛生に貢献できる幅広い知識と見識を有すること。
- ⑦ 生涯にわたって自己研鑽をし続ける能力と意欲を有すること。

(2) カリキュラム・ポリシー

本学のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に基づいて、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した科目と本学独自の科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講する。

本学の教育課程では、その授業科目を基礎教育科目、教養教育科目及び専門教育科目に分ける。各授業科目は、必修科目及び選択科目に分け、これを各年次に配当して編成する。全ての授業科目に GIO（一般目標）と複数の SBOs（到達目標）を定める。これらの SBOs を達成することにより GIO に到達し、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）を実現する。

- ・幅広い視野を身につけるための教養教育科目、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した薬学基礎系科目及び医療系科目を系統的に編成し、実施する。
- ・医療人としての倫理観と使命感を育成し、患者・生活者本位の視点を身につけるための科目を編成し、実施する。
- ・国際化に対応できる人材の養成を図るため、6年間を通じて英語を学べる環境を構築するとともに、医療、薬学に係る英語科目を編成し、実施する。
- ・地域の保健や医療に貢献できる知識と実践的能力を養成し、近隣大学や地域の医療機関との連携に基づくチーム医療教育を充実し、実施する。
- ・研究マインドを涵養し、生涯にわたって自己研鑽を続け、後進を育成する意欲と態度を有する人材の養成を図るため、薬学臨床科目、薬学研究科目を編成し、実施する。
- ・生涯学習に対する意欲を醸成するために、薬剤師生涯研修事業を取り入れるなど、特色ある薬学教育アドバンスト科目を編成し、実施する。
- ・本学独自科目をシラバスに明記し、履修モデルをもとに目指すキャリアを明確にする。
- ・高等学校から大学への円滑な接続ができるよう、初年次教育を充実させ、習熟度に配慮したクラス編成を取り入れた科目を編成し、実施する。
- ・科学的思考力、課題発見能力、問題解決能力及びコミュニケーションスキルの育成を図るため、PBL や SGD などのアクティブ・ラーニングを取り入れた少人数教育科目や統合教育科目を編成し、実施する。
- ・ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）に掲げる薬剤師に必要な知識、技能、態度を評価する。

- ① 「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠した科目と本学独自の科目の評価

② 実務実習の評価

③ 卒業研究の評価

(3) アドミッション・ポリシー

本学では、その理念、教育目標、ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、医療人としての使命感と倫理観を十分に理解し、社会に貢献するために高度な薬学の知識と技能を修得できる資質と協働性をもった、次のような人を求めています。

求める人物像

① 自然科学を深く学ぶ意欲と能力を有している人物

② 高等学校までに学ぶべき事項を幅広く修得している人物

③ 本学での学習を通してこれからの社会で通用する実力及び医療人に必要なコミュニケーション力を身につけ、将来、薬学、医療、及び関連する分野で活躍したいという強い意志と意欲を持つ人物

求める人物像における具体的な項目について記載し、このような入学者を適正に選抜するため多様な選抜方法を実施します。

関心・意欲・態度・探究心

自然科学（特に薬学及び関連分野）に強い関心と学ぶ意欲を持ち、生命・健康・医療に関する諸問題に対して探究心を身に付け、活躍、貢献したいという意志を持つ人物

知識・教養

薬学の専門分野を学ぶために、入学後の学修に必要となる理科、数学に加え、英語等の基礎学力を有している人物

思考力・判断力

これまでの知識をもとに、思考を深めながら適切に判断できる人物

表現力・コミュニケーション力

自分が伝えたいことを相手に表現できるだけでなく、相手の表現を正しく理解し、コミュニケーションできる人物

協働性

問題解決のために、いろいろな分野の人と協力して活動できる人物

*高等学校で学ぶべき具体的な内容

（試験科目より）

理科「化学基礎・化学」「生物」「物理」の基礎的な知識と科学的に探究する姿勢

数学「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」「数学A」「数学B」の基礎的な知識と論理的思考力

英語「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」「コミュニケーション英語Ⅲ」「英語表現Ⅰ」「英語表現Ⅱ」の基礎的な読解力・表現力・コミュニケーション力・論理的思考力

（試験科目以外）

国語 様々な文章の読解力と自分の伝えたいことを表現できる基礎的な文章力

公民 倫理における基礎的な内容の理解

特別活動及び課外活動等を通じた自主性、協調的な態度や思いやりと奉仕の心

(大学院・博士課程(4年制)薬学研究科薬学専攻)

(1) ディプロマ・ポリシー

神戸薬科大学の理念に基づき、講義、演習、課題研究等を通じて以下に掲げる高度な専門知識と研究能力を身につけた上で、神戸薬科大学大学院学則に定める修了要件を満たした学生に博士(薬学)の学位を授与する。また、博士(薬学)の学位は、本学に学位申請論文を提出してその審査に合格し、かつ、博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認した者にも授与する。

- ① 薬学に関連する課題解決を目指すための高度な専門知識を修得し、先端的な研究を実践できる能力を身につけて、薬学研究を行うことができること。
- ② 国際的視点から薬学専門領域の研究動向を把握した論文作成能力及びコミュニケーション能力を身につけていること。
- ③ 高い倫理観と生涯にわたる自己研鑽の重要性を理解して、医療に関する課題を発見し、解決に向けて対応する能力が培われていること。

(2) カリキュラム・ポリシー

講義、演習、課題研究等を適切に組み合わせたカリキュラムを編成し、実施する。

全ての授業科目にGIO(一般目標)と複数のSBOs(到達目標)を定める。これらのSBOsを達成することによりGIOに到達し、ディプロマ・ポリシーを実現する。

- ・薬学研究を遂行するための基盤として、英語論文の作成能力や研究者としての倫理観を育成するための必修講義科目を設置し、実施する。
- ・薬学専門領域の研究動向や薬学に関連する課題解決を目指すための高度な専門知識を修得するための講義科目を編成し、実施する。
- ・論理的思考力、課題発見能力、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、演習科目を設置し、実施する。
- ・薬学研究者としての課題解決能力を養成するため、課題研究科目を重点的に配置し、実施する。また総説講演にて、最新の研究動向及び研究成果を発表することにより、プレゼンテーション能力及びディスカッション能力を養成するとともに、複数の教員により進捗状況やコミュニケーション能力を確認し、指導する。
- ・臨床薬学コースを選択した学生に対しては、医療現場等で課題を発見し、解決する能力を培うため、臨床研修科目を設置し、実施する。
- ・薬学における最新の動向を学ぼうとする意欲の高い社会人等が、生涯にわたり自己研鑽を続ける意欲を醸成するため、昼夜開講制の講義科目を設置し、実施する。

(3) アドミッション・ポリシー

神戸薬科大学の理念を理解し、大学院薬学専攻博士課程の人材養成の目的に応えるような次のような人物の入学を希望します。

- ① 医療人としての倫理性を備え、臨床薬学業務を担う熱意を持つとともに、確かで高度な専門知識に裏づけられた技能を持つことに意欲の高い人物

- ② チーム医療の現場において薬剤師として活躍できる人物
- ③ 創薬・育薬を担う熱意を持つとともに、人間性豊かで医薬品開発などの国際的舞台上で活躍を目指す意欲の高い人物

(大学院・修士課程 (2年制) 薬学研究科薬学専攻)

(1) ディプロマ・ポリシー

神戸薬科大学の理念に基づき、講義、演習、課題研究を通じて以下に掲げる専門知識と研究能力を身につけた上で、神戸薬科大学大学院学則に定める修了要件を満たした学生に修士(薬科学)の学位を授与する。

- ① 最新の創薬科学、生命科学、あるいは臨床科学の専門知識の修得により、薬科学研究を遂行できる基盤的能力を身につけていること。
- ② 生涯にわたる自己研鑽の重要性を理解し、幅広い視野に立って薬科学領域の課題を発見する能力及びその課題解決のための基盤的能力が培われていること。

(2) カリキュラム・ポリシー

講義、演習、課題研究を適切に組み合わせたカリキュラムを編成し、実施する。

全ての授業科目にGIO(一般目標)と複数のSBOs(到達目標)を定める。これらのSBOsを達成することによりGIOに到達し、ディプロマ・ポリシーを実現する。

- ・薬科学研究を遂行するための基盤を育成する講義科目を設置し、実施する。
- ・最新の創薬科学、生命科学、あるいは臨床科学の専門知識を修得するための講義科目を編成し、実施する。
- ・科学的思考力、課題発見能力、コミュニケーションスキルの育成を図るため、演習科目を設置し、実施する。
- ・薬科学研究者としての課題解決能力を養成するため、課題研究科目を重点的に配置し、実施する。また研究成果発表会にて研究の進捗を報告することにより、プレゼンテーション能力を養成するとともに、複数の教員により進捗状況を確認し、指導する。
- ・薬学における最新の動向を学ぼうとする意欲の高い社会人等が、生涯にわたり自己研鑽を続ける意欲を醸成するため、昼夜開講制の講義科目を設置し、実施する。

(3) アドミッション・ポリシー

神戸薬科大学の理念を理解し、大学院薬科学専攻修士課程の人材養成の目的に応えるような次のような人物の入学を希望します。

- ① 4年制の薬学部を卒業し、より高度な創薬科学、生命科学、あるいは臨床科学の専門的知識や研究能力を持つ薬科学研究者を目指す人物
- ② 薬学部以外の出身者で、それぞれの専門的知識に本学が有する創薬科学研究の知識・技術を融合させた薬科学研究者を目指す人物

2022 年度事業計画の各項目について、実施状況を次のとおり報告します。

1. 教育環境整備事業

(2022 年度事業計画より)

教育活動においては、2022 年度から「新教育カリキュラム」を開始します。100 分授業、1 講義 1.5 単位とし主体性、行動力、課題発見力、答えのない課題に取り組む力を兼ね備えた人材を育てる教育を行います。その拠点となる「総合教育研究センターの統括部門と支援部門を 4 号館 6 階フロアに新設」し、新規に実施する実習に対して「医療薬学実習、基礎実習の立ち上げ費用」の予算措置を講じます。現行 2016 年度カリキュラムで学ぶ 2～6 年次生についても引き続き授業改善を行い、対面とオンラインを併用した「ハイブリッド型授業で新型コロナウイルス感染症対策」をします。総合教育研究センターでは「教育 IR の基礎データ収集」及び「国家試験対策の点検と評価」を行い、今後の「ストレート卒業率、薬剤師国家試験ストレート合格率の向上」に向けて「教育方法及び教育の成果等に関する調査と分析」を実施し、その成果を「定期的な FD 研修会」を通し、全教員へ共有していきます。キャンパス整備計画で進められている「新棟建築」において、「順次性のある体系的なカリキュラムの構築」を実効性のあるものとするため、新棟に必要な設備を計画し、教育の拠点の形成を目指します。

2022 年度最初の教授会において、新学長から第 3 期中期計画に掲げた教育目標を達成するための新たな教育方針が示され、適正な授業、成績評価の実施に取り組む 1 年となりました。その結果、2022 年度末の卒業・進級判定では、1 年次生 92.9% (2021 年度末 86.8%)、2 年次生 93.5% (2021 年度末 88.1%)、3 年次生 96.3% (2021 年度末 92.7%)、4 年次生 97.9% (2021 年度末 95.4%)、6 年次生 90.7% (2021 年度末 85.4%) と卒業・進級率は大幅に改善しました。2023 年 3 月に合格発表があった第 108 回薬剤師国家試験の結果は、合格率全国平均 69% (第 107 回 68.02%) に対して本学全体で 82.11% (第 107 回 81.51%)、本学新卒で 85.61% (第 107 回 87.10%) という結果でした。

新たに始まった新カリキュラムでは、総合教育研究センターを中心に新カリキュラム科目及び新入生を中心とした定期的なアンケート及び試験結果等に紐づく教育 IR を実施した結果、高校教育からのスムーズな移行を目的に新カリキュラムから重点科目として配当した「基礎物理化学」「基礎有機化学」の科目内容、科目担当者配置を見直すことにしました。さらに、総合教育研究センターでは、2024 年改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに対する本学授業科目の検証を開始しました。

新型コロナウイルス感染症対策と効果的な授業のバランスにも腐心し、2022 年度の全学年の必修科目 (講義・実習) 対面授業の実施率を 90.3% にまで改善しました。

なお、第 3 期中期計画で指標を定めている薬剤師国家試験のストレート合格率は、第 108 回国家試験結果で 69.8% という結果に留まりました。最重要課題として今後も改善に取り組んでいきます。

2. 学生支援事業

(2022 年度事業計画より)

学生支援事業においては、「新型コロナウイルス感染症対策費用」を確保し、学生が使う講義室の消毒作業を徹底して行うとともに、必要に応じて設備・備品等の整備を行います。また、コロナによる退学者を出さないという強い決意のもと、「修学支援奨学金」や「コロナ禍における学生支援のための応急援助奨学金」を用意し、コロナで困窮する学生の支援を行います。また、「学部、大学院奨学金」も引き続き支給し、優秀な学生の勉学支援を行います。学力向上支援として「4号館6階に総合教育研究センター統括部門と支援部門を新設」し教育方策の開発拠点として活動します。学生サービス支援として「証明書発行機更新」「情報支援室パブリックルームのPC更新」を行うとともに、熱中症対策として「体育館及び卓球室スポットクーラー空調」を設置します。勉学の支援として総合教育研究センター支援部門による学習支援、メンタルヘルス面の支援として学生相談室のカウンセラー相談体制を引き続き継続し、学生課を中心に「コロナ感染者への対応」「クラブ活動のコロナ対応」、キャリア支援課を中心に「多彩なキャリア支援プログラム」を実施します。

経済的に困窮する学生の支援として応急援助奨学生制度の応募条件を2019年の所得と比較し4割以上の減少まで拡充した施策を実施しました。また、学業成績の条件を設けない奨学金として企業からの寄付金を基金化した奨学金制度を新たに構築し、学生の支援を行いました。奨学金制度を広く学生に知ってもらうため奨学金の案内チラシを作成、配布して広報活動を行いましたが、現状では学生課窓口を訪ねてくる学生の8割以上が奨学金についての相談であり、更なる学生サポートの必要性を感じています。

2022年度に予定されていた証明書発行機の更新は予定どおり行われ、熱中症対策として予定していた体育館及び卓球室スポットクーラー空調を夏季期間にレンタルで設置しました。このスポットクーラー設置費用の原資には、2022年度から参画した神戸市の事業「未来の神戸づくりに向けた大学等応援助成」(ふるさと納税を利用した大学助成)を活用しました。また、情報支援室パブリックルームのPC更新においては、高性能なノート型パソコン30台及び管理ツールを調達し、2023年度早期に機器の入れ替えを実施し運用を開始する予定です。

キャリア支援は昨年度に引き続き多彩なプログラムときめ細かい就職相談を実施しました。2022年度の学部生就職相談件数は376件、面接練習件数170件、その他大学院生や既卒者にも対応をしました。また経済的に学生を支援する観点から入学オリエンテーションや就活実践セミナー、就職個別相談において、企業の奨学金貸与制度を広く周知する活動も行いました。さらに新カリキュラムで「未来を拓く力」(1年次必須科目)が開講され、低学年から将来のキャリアについて考えさせるよう、新しい取り組みも教務委員会と連携して実施しました。

3. 研究支援事業

(2022年度事業計画より)

研究活動においては、「学長裁量経費に基づく共同研究」や日本私立学校振興・共済事業団「大学間連携等による共同研究」を積極的に推進します。また、日本学術振興会「科学研究費助成事業」や「科学技術振興機構、戦略的創造研究推進事業」等、競争的研究費等の獲得拡大を目指します。社会課題の解決を目的とする共通の研究テーマ『老化または疾患メカニズムの解明と疾患の診断・治療法の開発』を設定し、本学の研究力を社会にアピールし、本学の存在意義を高めます。将来に備え「大型、中型機器の購入に備えた研究充実準備積立金」として購入資金の積立を実施、研究支援体制に係る学内規程等を整備、「研究 IR」の環境を整備、また「研究データポリシーの制定プロジェクトチーム」を立ち上げ「研究データポリシー」の検討を開始します。また、文部科学省が求める「研究不正防止の取り組み」、内閣府が求める「研究インテグリティの確保」、環境省が求める「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分(ABS)」に係る対応に取り組みます。

本学の研究活動を広くアピールするため、神戸薬科大学の特色ある研究について整理し、強みを活かした研究として「疾患微小環境の解明に基づくセラノスティクス創薬」をメインテーマに据え、疾患微小環境の解明と合成・診断・治療・DDSなどの創薬技術によりセラノスティクス創薬を目指す本学の研究活動を大学ホームページより内外に示すようにしました。

「老化または疾患メカニズムの解明と疾患の診断・治療法の開発」を共通テーマとした学長裁量経費に基づく共同研究は13件のプログラムを採択し、19,875千円を研究支援経費として配分しました。13件のうち6件は神戸大学大学院医学研究科との共同研究です。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）や国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の事業について複数の教員が参加し、研究活動の推進を図ることができました。2021年度にJST「戦略的創造研究推進事業（さきがけ）」に採択された若手教員の研究が2年目となった他、2022年度よりJST「共創の場形成支援プログラム」の「世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点（代表機関 国立研究開発法人 国立循環器病研究センター）」に参画機関として加わり、PI育成プログラムの資金を獲得することができました。一方で日本私立学校振興・共済事業団「学術研究振興基金」が不採択となった他、2022年度に応募した日本学術振興会「科学研究費助成事業」の採択率が低調である等、競争的研究費の獲得状況は厳しい一面もありました。

研究不正防止に関する取り組みは、研究不正防止委員会を中心に四半期毎の啓発活動、研究不正防止説明会と理解度チェックテストの実施等、様々な活動を通じて研究不正が起きない環境作りに努めています。

その他、研究データポリシーの検討を開始、また研究インテグリティの確保への対応として兼業や研究費・物品の受入等について各担当部署へ報告する取り組みを開始しました。

4. 法人運営事業

(2022年度事業計画より)

法人運営においては、「4月の学長交代」「6月の理事長交代」「法人役員の改選」を円滑に行い、全大学構成員が一丸となって大学の発展に取り組む体制を作ります。「大学基準協会による第3期大学評価及び認証評価を受審」し、内部質保証システムの一層の推進を目指します。大学改革として「学校法人神戸薬科大学寄附行為の改正」について検討を開始します。

「科学研究費助成事業」等、競争的研究費等の獲得を積極的に進める一方、支出についてはキャンパス整備を考慮し予算を慎重に審議し適切な資金投入を行います。また、「大型、中型機器の購入に備えた研究充実準備積立金」や「第2号基本金」の計画的な積立・取崩を行います。

2022年4月に学長交代、2022年6月に理事長交代、役員及び評議員の改選を行いました。6月1日には法人役員及び評議員が新体制となり、全大学構成員が一丸となってキャンパス整備や18歳人口減少の中での受験生確保などの問題に取り組んでいます。また、学長任期について見直しを行い、今まで4+2年の最長6年であった学長任期を4+4年の最長8年に改正しました。

2022年には大学基準協会による第3期大学評価及び認証評価の審査を受けました。4月の提出期限にあわせて、自己点検・評価報告書と基礎資料を作成・提出、前期に大学基準協会から届いた質問事項等への回答を作成・提出、10月に実地調査が2日間に渡り行われました。その後、1月には評価委員会案が提示され、3月末に大学基準に適合しているとの認証評価を受けることができました。

2022年5月に文部科学省ホームページに私立学校法改正法案骨子が掲載されたため法制化に備え情報収集に努めましたが、その後、文部科学省にて例示の掲載等の動きがなかったため、2022年度は情報収集のみに留まっており、寄附行為の改正は継続課題として捉えています。

財務運営については、キャンパス整備計画の遂行に伴い2022年度に続き2023年度も大きな支出が見込まれ、今後の財務基盤を維持するため、競争的研究費等の獲得など収入源の多様化を図る一方、支出面についても、経常経費を含めた予算を慎重に審議するとともに、適切かつ効率的な資金投入に努めました。また、キャンパス整備計画の支出に対応するため計画的に行ってきた「第2号基本金」の最終の積立を行うとともに、「大型、中型機器の購入に備えた研究充実準備積立金」の積立を計画通り行いました。なお、2022年度の決算については事業報告書のIIIにて詳細を報告いたします。

5. キャンパス整備事業

(2022年度事業計画より)

キャンパス整備事業においては、2021年度の2号館及び守衛室の解体に続き「3号館と9号館の解体工事」を行います。解体後の「新棟建築、防災管理センター整備」に向けて、建築委員会を中心に「新号館の設備計画」を慎重に審議し、併せて「未来指向型図書館」「キャンパス整備に伴うICT計画立案」の検討を行います。必要な費用は「第2号基本金引当特定資産（教育環境整備資金）取崩」を中心に資金を準備します。既存設備では「4号館プロジェクター更新」「5号館設備整備、修繕」「中央監視装置の部品交換」を行い、設備の改善を実施します。

2022年度はコロナ禍に加えてウクライナ情勢などの影響を受け、世界的な資材の不足、価格高騰の影響を受けましたが、建築業者との粘り強い交渉を行い契約を取り纏めることができました。また、文部科学省と折衝を行い、耐震改築補助事業が採択され2022年度に補助金を受けることができました。

施設課、工事施工管理者、設計者、監理者、工事営業担当者において、毎月1回総合定例会議を開催し工事の進捗等を確認しています。A棟建築委員会にてSDGsへの取り組みとして、「#5 ジェンダー平等を実現しよう」についてジェンダーフリートイレの設置、「#6 安全な水とトイレを世界中に」についてトイレ節水型器具の採用、「#7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」について照明昼光センサーによる自然光の取り入れや空調電力のピークカット設備の導入を行うこととしました。また、新棟完成に向け、キャンパス整備に伴うICT計画の立案を情報委員会が中心に行い、超高速ネットワークの構築、次世代無線LAN規格に対応した全学Wi-Fi環境の整備、新棟大講義室の授業支援システム導入を計画しました。さらに、図書館においては図書の電子化を推進するとともに、外部図書館との連携、スマホ貸出技術の導入など、未来志向型図書館の構築に向けた検討を進めています。

新棟以外の既存設備改修についても、計画的に実施し予定されていた設備の改善を完了しました。

6. 学生募集強化事業

(2022年度事業計画より)

学生募集活動においては、2021年度入学試験から始めた「特待生入試制度奨学金」による優秀な学生の確保に継続して取り組みます。また、受験生の経済的負担軽減を目的とした国公立大学併願者対象の「入学金延納制度」を実施し優秀な学生の本学への入学を後押しします。高等学校での出張講義である「薬学への誘い」経費を増額するとともに、「スーパーサイエンスハイスクール指定高等学校連携」「高知県連携協定」を始め、各種の入試広報活動に取り組みます。学校推薦型選抜（指定校推薦）の選抜方法の見直しを行います。大学院においては、従来の薬剤師レジデント制度を利用、改編した「病院研修型社会人大学院博士課程」の告知と募集活動を行い、学部と大学院の優秀な学生の確保を進めます。

「特待生入試制度奨学金」による優秀な学生の確保については、1名の入学生を迎えることができたが、入学後の成績を追跡する等の検証を引き続き行い制度の更なる活用を今後も図っていきます。18歳人口の減少、薬学部の増加等、学生募集活動では逆風となる要因が多々ありますが、全入学試験の出願者数合計は2,178名（前年度2,203名）という結果になりました。内訳は、学校推薦型選抜指定校制51名（前年度48名）、学校推薦型選抜公募制505名（前年度494名）、大学入学共通テスト利用選抜389名（前年度292名）、一般選抜前期756名（前年度777名）、一般選抜中期365名（前年度408名）、一般選抜後期112名（前年度184名）です。全国的な傾向である推薦入試での進路決定が本学でも同様にみられる結果となりましたが、学生募集強化策としては2022年度に近畿圏のスーパーサイエンスハイスクール校を中心に17校を指定校に追加し、2021年度から導入した国公立大学併願者対象の入学金延納制度も定着してきました。なお、2024年度入学試験で地域枠入試の新設を検討し、2023年3月に文部科学省へ定員増（10名）を申請しました。

一方、大学院で新しく始めた病院研修型社会人大学院博士課程で入学生を確保することができ入学後の活躍に期待ができます。

7. 広報・地域連携・生涯研修・その他の事業

（2022年度事業計画より）

広報・地域連携・生涯研修・その他の事業においては、大学の電子データを安全に保存するため「遠隔バックアップサイト構築」を行います。新型コロナウイルス感染症が収束を見えない中、「地域連携事業と生涯研修事業はオンライン開催も積極的に展開」し、事業の継続に努めます。生涯研修事業の中心であるエクステンションセンターの「生涯研修プロバイダー（G07）（公益社団法人 薬剤師認定制度認証機構）認証の更新」を申請し、継続的な活動の礎とします。国際交流は、本学の行動指針により現在大学構成員の海外渡航を禁止しているため、新たな「国際交流事業の実施方法」を検討します。90周年記念事業も記念式典の開催は自粛し、代わって「90周年記念ホームページを公開」し、併せて「記念名刺作成」等の事業を行います。「神研プロジェクト」による大学ブランド力の広報展開を引き続き推進し、情報発信ツールの強化として「大学公式ホームページのリニューアル検討を開始」します。教職員の「SD研修会」も定期的の実施し教職員の資質向上、ハラスメント防止、IT化推進、働き方改革に励みます。女性教授の割合が相当程度少ない現状を積極的に改善するため、本年度公募を行う生命分析化学教授候補者に関して女性教員の公募を実施します。

大学の貴重な電子データを災害やウイルス等によるデータ消失に備える目的でデータセンターと2022年度に契約をしました。今後、バックアップ装置の動作試験を学内環境で行った後、データセンターにバックアップ装置を移設し、試験運用にて復旧手順等の運用手順を確定させ、2023年6月より本運用を実施する予定です。

エクステンションセンターの生涯研修プロバイダー（G07）認証更新を公益社団法人薬剤師認定制度認証機構（CPC）に対して申請し、PDCAサイクルを回しながら有益な研修会の開催

実績を積み重ねていることもあり、大きな指摘も無く予定通り 2022 年 6 月 3 日付けで認証を得ることができました。本学のエクステンションセンターで行っている薬剤師の生涯研修事業、地域連携サテライトセンターで行っている地域貢献活動、企画・広報課で行っている公開市民講座や神戸市との社会連携活動は、大学基準協会第 3 期認証評価において本学の長所として高い評価を受けることができました。

2022 年は大学創立 90 周年を迎えた年でもありました。コロナ禍に配慮して記念式典の開催は見送りましたが、90 周年記念ホームページの開設、薬事日報紙面にて 90 周年特集記事の掲載、神戸新聞紙面広告、関西圏電車車内広告、神戸市バス内サイネージ広告、映画館シネアド広告、J R 播但線や山陰線等地域枠入試対象地域を意識したローカル線広告、民放公式テレビ配信サイト（TVer サイト、カンテレドーガ）広告など、多角的な認知度アップを 90 周年と神研プロジェクトのタイアップ企画として実施しました。また、学内広報紙のアーカイブ事業として神戸薬科大学年誌とききょう通信の全タイトルを電子化し、ホームカミングデーで公開を行いました。

2022 年度に行った女性教員公募の結果、2023 年 4 月に生命分析化学研究室に女性教授を迎えることができました。他に、行政職では事務の効率化と省スペース化を目的として事務作業のペーパーレス化実現に向けてプロジェクトチームを立ち上げました。

以上

Ⅲ 財務の概要

1. 事業の予算執行

2022 年度予算の執行にあたっては、従来に引き続き効率的な予算執行と節約に努めた。経常的事業以外に、2022 年度に執行した新規事業の主なものは次のとおりである。

・ A 棟及び防災管理センター新築工事	1,324,621 千円
・ 2 号館、3 号館解体工事	127,992 千円
・ 2 号館、3 号館土壌汚染対策	86,000 千円
・ 9 号館解体工事	18,498 千円
<hr/>	
キャンパス整備関係費合計	1,557,111 千円
・ 4 号館プロジェクター更新	14,960 千円
・ 医療薬学実習、基礎実習立ち上げ	9,556 千円
・ 90 周年広報関連	8,765 千円
・ 新型コロナウイルス感染症対策	6,690 千円
・ 5 号館設備整備、修繕	6,639 千円
・ 11 号館パブリックルームパソコン更新	4,966 千円
	他

2. 法人会計決算

(1) 資金収支計算書

支出面では、A棟及び防災管理センター新築工事の工期遅延に伴い支払いの一部が次年度にずれ込んだことにより、施設関係支出が予算額を大きく下回ったため、翌年度繰越支払資金を除く支出の合計は 4,974 百万円と予算額を 1,215 百万円下回った。一方、収入面では、収入の大半を占める学生生徒等納付金収入を含め大半の科目が予算額を上回ったが、A棟及び防災管理センター新築工事の工期遅延に伴い特定資産取崩の計上が一部次年度にずれ込み、その他の収入が予算額を大幅に下回ったため、前年度繰越支払資金を含む収入の合計は 6,497 百万円と予算額を 311 百万円下回った。その結果、翌年度繰越支払資金は予算額を 904 百万円上回る 1,523 百万円となった。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支差額、教育活動外収支差額は各々 150 百万円、41 百万円の収入超過となり、経常収支差額は 191 百万円の収入超過であったが、特別収支差額は、施設設備補助金を収入に計上する一方で、支出に 3 号館解体や図書の処分による資産処分差額を計上したため 314 百万円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は 123 百万円の支出超過とな

った。また、基本金組入額については、2号館、3号館、9号館の解体や図書の処分に伴う取崩額がA棟及び防災管理センター新築工事に伴う組入額を上回り518百万円の取崩額を計上したため、当年度収支差額は394百万円の収入超過となり、前年度繰越収支差額を加えた最終的な翌年度繰越収支差額は819百万円の収入超過となった。

(3) 貸借対照表

資産については、有形固定資産が減価償却の進捗、3号館の解体や図書の処分がある一方で、A棟及び防災管理センター新築工事にかかる資産計上があり163百万円増加、特定資産は第2号基本金引当特定資産を含む各種特定資産の積み増しを行う一方で、A棟及び防災管理センター新築工事費に対応するための特定資産取崩により185百万円減少、流動資産は施設設備補助金の未収入金計上などにより441百万円増加し、全体で419百万円増加し27,342百万円となった。負債については、A棟及び防災管理センター新築工事費の一部を未払金に計上したため543百万円増加し2,014百万円となった。純資産額は負債の増加が資産の増加を上回り、123百万円減少し25,328百万円となった。

資 金 収 支 計 算 書

第一号様式（第12条関係）

2022年 4月 1日 から
2023年 3月31日 まで

（単位 円）

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,178,000,000	3,260,134,000	△ 82,134,000
手数料収入	89,200,000	80,512,528	8,687,472
寄付金収入	20,000,000	24,398,100	△ 4,398,100
補助金収入	300,800,000	661,524,780	△ 360,724,780
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	37,500,000	47,421,992	△ 9,921,992
受取利息・配当金収入	35,500,000	41,074,333	△ 5,574,333
雑収入	92,900,000	126,298,312	△ 33,398,312
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	397,500,000	410,533,940	△ 13,033,940
その他の収入	2,246,300,000	1,251,828,222	994,471,778
資金収入調整勘定	△ 452,200,000	△ 862,284,644	410,084,644
前年度繰越支払資金	862,300,000	1,455,276,279	△ 592,976,279
収 入 の 部 合 計	6,807,800,000	6,496,717,842	311,082,158
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,739,600,000	1,594,737,091	144,862,909
教育研究経費支出	1,472,800,000	1,276,934,364	195,865,636
管理経費支出	296,800,000	267,796,044	29,003,956
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,253,200,000	1,289,439,085	963,760,915
設備関係支出	80,800,000	111,907,212	△ 31,107,212
資産運用支出	325,000,000	1,028,945,966	△ 703,945,966
その他の支出	45,000,000	47,599,699	△ 2,599,699
〔予備費〕	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 43,800,000	△ 643,232,535	599,432,535
翌年度繰越支払資金	618,400,000	1,522,590,916	△ 904,190,916
支 出 の 部 合 計	6,807,800,000	6,496,717,842	311,082,158

活動区分資金収支計算書

2022年 4月 1日 から
2023年 3月31日 まで

第四号様式（第14条の2関係）

(単位 円)

		科 目	金額
		教育活動による資金収支	収入
		手数料収入	80,512,528
		特別寄付金収入	4,000,000
		一般寄付金収入	20,398,100
		経常費等補助金収入	320,168,780
		付随事業収入	47,421,992
		雑収入	126,298,312
		教育活動資金収入計	3,858,933,712
	支出	人件費支出	1,594,737,091
		教育研究経費支出	1,276,934,364
		管理経費支出	267,796,044
		教育活動資金支出計	3,139,467,499
		差引	719,466,213
		調整勘定等	508,666,791
		教育活動資金収支差額	1,228,133,004
施設整備等活動による資金収支		科 目	金額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	341,356,000
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,200,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,541,356,000
	支出	施設関係支出	1,289,439,085
		設備関係支出	111,907,212
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	701,848,247
		施設整備等活動資金支出計	2,403,194,544
		差引	△ 861,838,544
		調整勘定等	△ 320,076,400
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,181,914,944
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			46,218,060
その他の活動による資金収支		科 目	金額
	収入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	12,880,917
		奨学金引当特定資産取崩収入	1,000,000
		小計	13,880,917
		受取利息・配当金収入	41,074,333
		その他の活動資金収入計	54,955,250
	支出	借入金等返済支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,097,719
		研究充実準備積立金繰入支出	25,000,000
		預り金支払支出	6,760,954
		小計	33,858,673
		借入金等利息支出	0
		その他の活動資金支出計	33,858,673
		差引	21,096,577
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	21,096,577
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			67,314,637
前年度繰越支払資金			1,455,276,279
翌年度繰越支払資金			1,522,590,916

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
授業料等前受金収入	410,110,000	410,110,000	0	0
その他前受金収入	423,940	423,940	0	0
前期末未収入金収入	37,947,305	20,029,305	17,918,000	0
期末未収入金	△ 413,990,704	△ 72,634,704	△ 341,356,000	0
前期末前受金	△ 448,293,940	△ 448,293,940	0	0
収入計	△ 413,803,399	△ 90,365,399	△ 323,438,000	0
前期末未払金支払支出	38,504,643	38,504,643	0	0
前払金支払支出	2,334,102	2,334,102	0	0
期末未払金	△ 638,417,300	△ 635,055,700	△ 3,361,600	0
前期末前払金	△ 4,815,235	△ 4,815,235	0	0
支出計	△ 602,393,790	△ 599,032,190	△ 3,361,600	0
収入計 - 支出計	188,590,391	508,666,791	△ 320,076,400	0

事業活動収支計算書

2022年 4月 1日 から
2023年 3月31日 まで

第五号様式 (第23条関係)

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	3,178,000,000	3,260,134,000	△ 82,134,000	
	手数料	89,200,000	80,512,528	8,687,472	
	寄付金	20,000,000	24,398,100	△ 4,398,100	
	経常費等補助金	300,800,000	320,168,780	△ 19,368,780	
	付随事業収入	37,500,000	47,421,992	△ 9,921,992	
	雑収入	92,900,000	126,298,312	△ 33,398,312	
	教育活動収入計	3,718,400,000	3,858,933,712	△ 140,533,712	
	事業活動支出の部	人件費	1,719,400,000	1,581,856,174	137,543,826
		教育研究経費	1,960,000,000	1,766,219,881	193,780,119
		管理経費	389,800,000	361,151,026	28,648,974
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		4,069,200,000	3,709,227,081	359,972,919	
教育活動収支差額		△ 350,800,000	149,706,631	△ 500,506,631	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	35,500,000	41,074,333	△ 5,574,333	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	35,500,000	41,074,333	△ 5,574,333	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	35,500,000	41,074,333	△ 5,574,333
	経常収支差額	△ 315,300,000	190,780,964	△ 506,080,964	
	特別収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	354,650,820	△ 354,650,820
特別収入計		0	354,650,820	△ 354,650,820	
事業活動支出の部		資産処分差額	212,100,000	668,708,721	△ 456,608,721
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	212,100,000	668,708,721	△ 456,608,721
		特別収支差額	△ 212,100,000	△ 314,057,901	101,957,901
[予備費]		20,000,000		20,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 547,400,000	△ 123,276,937	△ 424,123,063	
基本金組入額		0	1,112,653,813	△ 1,112,653,813	
当年度収支差額	△ 547,400,000	989,376,876	△ 1,536,776,876		
前年度繰越収支差額	△ 52,900,000	424,437,868	△ 477,337,868		
基本金取崩額	105,600,000	0	105,600,000		
翌年度繰越収支差額	△ 494,700,000	1,413,814,744	△ 1,908,514,744		
(参考)					
事業活動収入計	3,753,900,000	4,254,658,865	△ 500,758,865		
事業活動支出計	4,301,300,000	4,377,935,802	△ 76,635,802		

貸借対照表

第七号様式（第35条関係）

2023年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,403,173,390	25,424,816,444	△ 21,643,054
有形固定資産	11,560,758,003	11,397,466,106	163,291,897
土地	700,025,026	700,025,026	0
建物	8,127,251,690	8,712,938,120	△ 585,686,430
構築物	255,986,590	277,984,353	△ 21,997,763
教育研究用機器備品	567,768,533	622,450,069	△ 54,681,536
管理用機器備品	62,771,222	71,367,240	△ 8,596,018
図書	485,742,761	933,869,117	△ 448,126,356
車両	0	374,000	△ 374,000
建設仮勘定	1,361,212,181	78,458,181	1,282,754,000
特定資産	13,837,047,120	14,021,982,071	△ 184,934,951
第2号基本金引当特定資産	3,933,000,000	3,633,000,000	300,000,000
第3号基本金引当特定資産	960,289,414	958,191,695	2,097,719
減価償却引当特定資産	7,127,212,504	7,625,364,257	△ 498,151,753
第4号基本金引当特定資産	248,834,000	248,834,000	0
退職給与引当特定資産	785,011,202	797,892,119	△ 12,880,917
研究充実準備積立金	55,700,000	30,700,000	25,000,000
教育充実準備積立金	720,000,000	720,000,000	0
奨学金引当特定資産	7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000
その他の固定資産	5,368,267	5,368,267	0
電話加入権	1,325,117	1,325,117	0
有価証券	4,043,150	4,043,150	0
流動資産	1,938,915,722	1,498,038,819	440,876,903
現金預金	1,522,590,916	1,455,276,279	67,314,637
未収入金	413,990,704	37,947,305	376,043,399
前払金	2,334,102	4,815,235	△ 2,481,133
資産の部合計	27,342,089,112	26,922,855,263	419,233,849
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	785,011,202	797,892,119	△ 12,880,917
退職給与引当金	785,011,202	797,892,119	△ 12,880,917
流動負債	1,229,430,277	674,038,574	555,391,703
未払金	638,417,300	38,504,643	599,912,657
前受金	410,533,940	448,293,940	△ 37,760,000
預り金	180,479,037	187,239,991	△ 6,760,954
負債の部合計	2,014,441,479	1,471,930,693	542,510,786
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,913,832,889	25,026,486,702	△ 1,112,653,813
第1号基本金	18,771,709,475	20,186,461,007	△ 1,414,751,532
第2号基本金	3,933,000,000	3,633,000,000	300,000,000
第3号基本金	960,289,414	958,191,695	2,097,719
第4号基本金	248,834,000	248,834,000	0
繰越収支差額	1,413,814,744	424,437,868	989,376,876
翌年度繰越収支差額	1,413,814,744	424,437,868	989,376,876
純資産の部合計	25,327,647,633	25,450,924,570	△ 123,276,937
負債及び純資産の部合計	27,342,089,112	26,922,855,263	419,233,849

注記 1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 981,100,000 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,806,051,472 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,703,191,150	3,762,310,347	59,119,197
(うち満期保有目的の債券)	(3,699,148,000)	(3,738,846,000)	(39,698,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,000,000,000	4,949,774,000	△ 50,226,000
(うち満期保有目的の債券)	(5,000,000,000)	(4,949,774,000)	(△ 50,226,000)
合 計	8,703,191,150	8,712,084,347	8,893,197
(うち満期保有目的の債券)	(8,699,148,000)	(8,688,620,000)	(△ 10,528,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	8,703,191,150		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	8,699,148,000	8,688,620,000	△ 10,528,000
株式	4,043,150	23,464,347	19,421,197
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	8,703,191,150	8,712,084,347	8,893,197
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	8,703,191,150		

3. 財務運営の状況

当法人の過年度の財務運営の状況及び主要財務比率は以下のとおりである。

- (1) 財務運営の状況
 - ・資金収支の状況 (P26)
 - ・活動区分資金収支の状況 (P27)
 - ・事業活動収支の状況 (P28)
 - ・貸借対照表 (P29)

- (2) 財務比率表 (P30)

- (3) 財務比率を用いた経営状況の分析 (P31)

- (4) 財産目録 (P32)

過去5年間の財務比較

(単位：千円)

財務運営の状況：資金収支の状況 - 神戸薬科大学 -

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	3,207,910	3,224,380	3,141,115	3,187,496	3,260,134
手数料収入	104,154	97,983	87,793	87,475	80,513
寄付金収入	27,071	16,918	48,604	29,790	24,398
補助金収入	260,439	244,323	349,268	344,618	661,525
資産売却収入	48,800	0	132,000	3	0
付随事業・収益事業収入	46,794	33,477	34,970	37,590	47,422
受取利息・配当金収入	49,456	43,380	41,435	41,266	41,074
雑収入	151,692	140,629	44,202	67,961	126,298
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	417,946	399,852	418,075	448,294	410,534
その他の収入	147,531	156,011	202,578	41,081	1,251,828
資金収入調整勘定	△	△	△	△	△
前年度繰越支払資金	1,491,655	1,307,320	1,416,344	1,428,618	1,455,276
合計	5,466,920	5,112,555	5,488,455	5,258,169	6,496,718
支出の部					
人件費支出	1,636,190	1,634,433	1,491,513	1,539,587	1,594,737
教育研究経費支出	998,967	1,072,953	960,602	1,173,027	1,276,934
管理経費支出	308,712	228,017	217,788	218,363	267,796
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	385,915	41,477	210,042	98,081	1,289,439
設備関係支出	161,921	212,040	207,861	122,531	111,907
資産運用支出	686,610	557,334	906,864	628,001	1,028,946
その他の支出	45,507	62,345	115,186	65,173	47,600
資金支出調整勘定	△	△	△	△	△
前年度繰越支払資金	1,307,320	1,416,344	1,428,617	1,455,276	1,522,591
合計	5,466,920	5,112,555	5,488,455	5,258,169	6,496,718

(単位:千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	3,207,910	3,224,380	3,141,115	3,187,496	3,260,134
	手数料収入	104,154	97,983	87,793	87,475	80,513
	特別寄付金収入	12,350	1,250	1,000	5,000	4,000
	一般寄付金収入	14,721	15,668	47,604	24,790	20,398
	経常費等補助金収入	260,439	215,358	342,297	332,958	320,169
	付随事業収入	46,794	33,477	34,970	37,590	47,422
	雑収入	151,692	140,629	44,202	67,961	126,298
	教育活動資金収入計	3,798,061	3,728,746	3,698,983	3,743,270	3,858,934
	支出					
	人件費支出	1,636,190	1,634,433	1,491,513	1,539,587	1,594,737
教育研究経費支出	998,967	1,072,953	960,602	1,173,027	1,276,934	
管理経費支出	308,712	228,017	217,788	218,363	267,796	
教育活動資金支出計	2,943,870	2,935,405	2,669,904	2,930,977	3,139,467	
差引	854,191	793,341	1,029,079	812,293	719,466	
調整勘定等	66,506	△ 32,349	124,816	6,628	△ 86,433	
教育活動資金収支差額	920,697	760,991	1,153,895	818,920	633,033	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	0
	施設設備補助金収入	0	28,965	6,971	11,660	341,356
	施設設備売却収入	48,800	0	132,000	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	40,000	27,000	0	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	1,200,000
	施設整備等活動資金収入計	48,800	68,965	165,971	11,660	1,541,356
	支出					
	施設関係支出	385,915	41,477	210,042	98,081	1,289,439
	設備関係支出	161,921	212,040	207,861	122,531	111,907
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	370,000	350,000	300,000	300,000	300,000
減価償却引当特定資産繰入支出	300,055	200,630	600,000	300,000	701,848	
施設整備等活動資金支出計	1,217,891	804,147	1,317,904	820,612	2,403,194	
差引	△ 1,169,091	△ 735,182	△ 1,151,933	△ 808,952	△ 861,838	
調整勘定等	△ 1,515	41,503	△ 66,064	6,479	275,024	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,170,606	△ 693,679	△ 1,217,997	△ 802,473	△ 586,814	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 249,909	67,312	△ 64,101	16,447	46,218	
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	3	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	17,303	12,289	7,431	1,001	12,881
	研究充実準備積立金取崩収入	0	0	3,300	11,000	0
	奨学金引当特定資産取崩収入	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	預り金受入収入	15,369	0	30,072	0	0
	小計	32,673	13,289	41,804	13,004	13,881
	受取利息・配当金収入	49,456	43,380	41,435	41,266	41,074
	その他の活動資金収入計	82,129	56,669	83,239	54,270	54,955
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,555	1,704	1,864	2,001	2,098
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
研究充実準備積立金繰入支出	5,000	5,000	5,000	25,000	25,000	
奨学金引当特定資産繰入支出	10,000	0	0	1,000	0	
預り金支払支出	0	8,253	0	16,058	6,761	
小計	16,555	14,958	6,864	44,059	33,859	
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計	16,555	14,958	6,864	44,059	33,859	
差引	65,574	41,711	76,375	10,211	21,097	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	65,574	41,711	76,375	10,211	21,097	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 184,334	109,023	12,273	26,659	67,315	
前年度繰越支払資金	1,491,655	1,307,320	1,416,344	1,428,618	1,455,276	
翌年度繰越支払資金	1,307,320	1,416,344	1,428,617	1,455,276	1,522,591	

財務運営の状況 : 事業活動収支の状況 - 神戸薬科大学 - (単位: 千円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,207,910	3,224,380	3,141,115	3,187,496	3,260,134
	手数料	104,154	97,983	87,793	87,475	80,513
	寄付金	27,071	16,918	48,604	29,790	24,398
	経常費等補助金	260,439	215,358	324,409	326,700	320,169
	付随事業収入	46,794	33,477	34,970	37,590	47,422
	雑収入	151,692	140,629	44,202	67,961	126,298
	教育活動収入計	3,798,061	3,728,746	3,681,095	3,737,012	3,858,934
	事業活動支出の部					
	人件費	1,618,887	1,622,144	1,484,081	1,538,586	1,581,856
	教育研究経費	1,516,572	1,577,878	1,450,441	1,662,127	1,766,220
	管理経費	389,947	322,944	311,630	314,615	361,151
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	3,525,406	3,522,966	3,246,153	3,515,328	3,709,227
教育活動収支差額	272,655	205,779	434,941	221,684	149,707	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	49,456	43,380	41,435	41,266	41,074
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	49,456	43,380	41,435	41,266	41,074
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	49,456	43,380	41,435	41,266	41,074	
経常収支差額	322,112	249,160	476,377	262,950	190,781	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	3	0
	その他の特別収入	11,302	43,654	38,886	37,736	354,651
	特別収入計	11,302	43,654	38,886	37,739	354,651
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	243,591	18,174	137,631	35,133	668,709
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	243,591	18,174	137,631	35,133	668,709	
特別収支差額	△232,289	25,480	△98,744	2,606	△314,058	
基本金組入前当年度収支差額	89,822	274,640	377,632	265,557	△123,277	
基本金組入額合計	△324,927	△405,379	△198,603	△383,090	1,112,654	
当年度収支差額	△235,105	△130,738	179,029	△117,533	989,377	
前年度繰越収支差額	728,785	493,680	362,941	541,971	424,438	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	493,680	362,941	541,971	424,437	1,413,815	

資産の部					
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産 (a)	24,588,893	24,743,121	25,189,870	25,424,816	25,403,173
有形固定資産	12,548,721	12,198,904	11,777,520	11,397,466	11,560,758
うち、土地	867,626	867,626	700,025	700,025	700,025
うち、建物	9,547,926	9,218,065	9,041,940	8,712,938	8,127,252
うち、構築物	332,992	314,115	299,664	277,984	255,987
うち、教育研究用機器備品	687,493	698,755	691,903	622,450	567,769
特定資産	12,034,803	12,538,849	13,406,982	14,021,982	13,837,047
うち、減価償却引当特定資産	6,524,734	6,725,364	7,325,364	7,625,364	7,127,213
その他の固定資産	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
流動資産 (b)	1,415,262	1,553,343	1,462,560	1,498,038	1,938,916
うち、現金預金	1,307,320	1,416,344	1,428,617	1,455,276	1,522,591
うち、有価証券	0	0	0	0	0
合計 (a+b)	26,004,156	26,296,465	26,652,431	26,922,855	27,342,089
減価償却額の累計額の合計額	7,539,237	7,982,728	8,327,851	8,788,994	7,806,051
負債及び純資産の部					
科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
負債 (c)	1,471,062	1,488,730	1,467,063	1,471,930	2,014,441
固定負債	818,614	806,324	798,893	797,892	785,011
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	818,614	806,324	798,893	797,892	785,011
流動負債	652,448	682,405	668,170	674,038	1,229,430
うち、前受金	417,946	399,852	418,075	448,293	410,534
純資産 (d)	24,533,094	24,807,734	25,185,367	25,450,924	25,327,648
基本 本 金	24,039,413	24,444,792	24,643,396	25,026,486	23,913,833
第1号基本金	20,087,958	20,181,633	20,105,372	20,186,461	18,771,710
第2号基本金	2,750,000	3,060,000	3,333,000	3,633,000	3,933,000
第3号基本金	952,621	954,325	956,190	958,191	960,289
第4号基本金	248,834	248,834	248,834	248,834	248,834
繰越収支差額	493,680	362,941	541,971	424,437	1,413,815
翌年度繰越収支差額	483,680	362,941	541,971	424,437	1,413,815
合計 (c+d)	26,004,156	26,296,465	26,652,431	26,922,855	27,342,089
基本金未組入額	0	0	0	0	595,100

財務比率表 - 神戸薬科大学 -

(単位：%)

区 分			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産	93.7	94.1	94.5	94.4	92.9
	2	有形固定資産構成比率	有 形 固 定 資 産 総 資 産	49.8	46.4	44.2	42.3	42.3
	3	特定資産構成比率	特 定 資 産 総 資 産	43.9	47.7	50.3	52.1	50.6
	4	流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	6.3	5.9	5.5	5.6	7.1
	5	固定負債構成比率	固 定 負 債 総 負 債	3.2	3.1	3.0	3.0	2.9
	6	流動負債構成比率	流 動 負 債 総 負 債	2.3	2.6	2.5	2.5	4.5
	7	内部留保資産比率	運 用 資 産 - 総 負 債 総 資 産	44.2	47.4	50.2	52	48.8
	8	運用資産余裕比率	運 用 資 産 - 外 部 負 債 事 業 活 動 支 出	378.1	391.1	437.2	435.0	336.4
	9	純資産構成比率	純 資 産 総 資 産	94.5	94.3	94.5	94.5	92.6
	10	繰越収支差額構成比率	繰 越 収 支 差 額 総 資 産	2.8	1.4	2.0	1.6	5.2
	11	固定比率	固 定 資 産 純 資 産	99.2	99.7	100	99.9	100.3
	12	固定長期適合率	固 定 資 産 純 資 産 + 固 定 負 債	95.9	96.6	96.9	96.9	97.3
	13	流動比率	流 動 資 産 流 動 負 債	274.1	227.6	218.9	222.2	157.7
	14	総負債比率	総 負 債 総 資 産	5.5	5.7	5.5	5.5	7.4
	15	負債比率	総 負 債 純 資 産	5.8	6.0	5.8	5.8	8
	16	前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金	388.6	354.2	341.7	324.6	370.9
	17	退職給与引当特定資産保有率	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 退 職 給 与 引 当 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	基本金比率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6
	19	減価償却比率	減 価 償 却 累 計 額 (図 書 除 除) 減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (図 書 除 除)	40.4	43.6	45.2	47.6	46.4
	20	積立率	運 用 資 産 要 積 立	112.6	115.7	110.6	109.2	113.9
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	人 件 費 経 常 取 入	41.0	43.0	39.9	40.7	40.6
	2	人件費依存率	人 件 費 学 生 生 徒 等 納 付 金	48.9	50.3	47.2	48.3	48.5
	3	教育研究経費比率	教 育 研 究 経 費 経 常 取 入	37.5	41.8	39.0	44.0	45.3
	4	管理経費比率	管 理 経 費 経 常 取 入	7.6	8.6	8.4	8.3	9.3
	5	借入金等利息比率	借 入 金 等 利 息 経 常 取 入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	事業活動収支差額比率	基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額 事 業 活 動 取 入	14.0	7.2	10.0	7.0	△ 2.9
	7	基本金組入後収支比率	事 業 活 動 支 出 事 業 活 動 取 入 - 基 本 金 組 入 額	100.8	103.8	95.0	103.4	81.6
	8	学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 取 入	83.9	85.5	84.4	84.4	83.6
	9	寄付金比率	寄 付 金 事 業 活 動 取 入	0.7	0.7	1.7	1.3	0.9
	10	経常寄付金比率	教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金 経 常 取 入	0.7	0.4	1.3	0.8	0.6
	11	補助金比率	補 助 金 事 業 活 動 取 入	6.4	5.6	9.3	9.0	15.5
	12	経常補助金比率	教 育 活 動 収 支 の 補 助 金 経 常 取 入	6.4	5.7	8.7	8.6	8.2
	13	基本金組入率	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 取 入	14.8	10.6	5.3	10.0	△ 26.2
	14	減価償却額比率	減 価 償 却 額 経 常 支 出	18.0	17.0	18.0	16.7	15.7
	15	経常収支差額比率	経 常 収 支 差 額 経 常 取 入	14.0	6.6	12.8	7.0	4.9
	16	教育活動収支差額比率	教 育 活 動 収 支 差 額 教 育 活 動 取 入 計	12.8	5.5	11.8	5.9	3.9
活動区分資金収支計算書関係比率								
1	教育活動資金収支差額比率	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 教 育 活 動 資 金 取 入 計	25.6	20.4	31.2	21.9	16.4	

(注) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等
 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金
 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

財務比率を用いた経営分析

(単位：%)

区分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	薬系単科大学平均 (2021年度)	
貸 借 対 照 表	① 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	94.3	94.3	94.5	94.5	92.6	93.4
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	216.9	227.6	218.9	222.2	157.7	274.6
	③ 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.0	6.0	5.8	5.8	8.0	7.0
	④ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	97.6	—
事 業 活 動 収 支 関 係	⑤ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	42.1	43.0	39.9	40.7	40.6	40.4
	⑥ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.4	41.8	39.0	44.0	45.3	42.0
	⑦ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1	8.6	8.4	8.3	9.3	9.2
	⑧ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.3	7.2	10.0	7.0	-2.9	9.3
	⑨ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	83.4	85.5	84.4	84.4	83.6	83.6

(注) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

- ① 純資産構成比率は総負債及び純資産の合計額のうち、純資産の占める割合を示す比率であり、高いほうが財政的に安定しているとされている。本学は薬系単科大学平均値を若干下回るが財政的に安定しているといえる。
- ② 流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、短期的な支払い能力を判断する指標である。本学は薬系単科大学平均値を下回るが問題ない水準である。
- ③ 負債比率は純資産に対する総負債の割合を示す比率であり、100%以下かつ低いほうがよいとされている。本学は薬系単科大学平均値と同等の水準である。
- ④ 基本金比率は基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率で、100%が望ましいとされている。2022年度は100%を下回っているが、2023年度は100%に回復する見込。
- ⑤ 人件費比率は人件費の経常収入に対する割合を示す比率であり、低いほうがよいとされている。本学は薬系単科大学平均値と同等の水準である。
- ⑥ 教育研究経費比率は教育研究経費の経常収入に対する割合を示す比率である。教育研究経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支える重要な費用であり、高いほうが望ましいとされている。本学は薬系単科大学平均値を上回る水準である。
- ⑦ 管理経費比率は管理経費の経常収入における割合を示す比率である。管理経費は教育活動以外の目的による経費であるので、低いほどよいとされている。本学は薬系単科大学平均値と同水準である。
- ⑧ 事業活動収支差額比率は事業活動収入のうち基本金組入前の当年度収支差額が占める割合を示す比率であり、プラスかつ高いほうがよいとされている。マイナスとなっているが特殊要因によるもので問題はない。
- ⑨ 学生生徒等納付金比率は学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す比率である。この収入は学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており安定的に推移することが望ましい。本学は過去5年間概ね安定的に推移しているが、薬系単科大学平均値と同等の水準ではあるが引き続き収入源の多様化が課題である。

財産目録

- 神戸薬科大学 -

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	24,588,893	24,743,121	25,189,870	25,424,816	25,403,173
有形固定資産	12,548,721	12,198,904	11,777,520	11,397,466	11,560,758
土地	867,626	867,626	700,025	700,025	700,025
建物	9,547,926	9,218,065	9,041,940	8,712,938	8,127,252
構築物	332,992	314,115	299,664	277,984	255,987
教育研究用機器備品	687,493	698,755	691,903	622,450	567,769
管理用機器備品	78,072	72,944	81,163	71,367	62,771
図書	1,033,114	1,023,497	962,074	933,869	485,743
車両	1,496	1,122	748	374	0
建設仮勘定	0	2,777	0	78,458	1,361,212
特定資産	12,034,803	12,538,849	13,406,982	14,021,982	13,837,047
第2号基本金引当特定資産(教育環境整備資金)	1,700,000	2,000,000	2,300,000	2,600,000	2,900,000
“(大型機器充実資金)	100,000	60,000	33,000	33,000	33,000
“(施設設備整備資金)	950,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
第3号基本金引当特定資産(厚生資金)	226,709	227,233	227,916	228,736	229,653
“(奨学資金)	454,104	454,104	454,104	454,104	454,105
“(榎並奨学・報奨基金)	125,739	126,254	126,769	127,284	127,800
“(記念事業準備資金)	146,067	146,733	147,399	148,065	148,731
減価償却引当特定資産	6,524,734	6,725,364	7,325,364	7,625,364	7,127,213
第4号基本金引当特定資産	248,834	248,834	248,834	248,834	248,834
退職給与引当特定資産	818,614	806,324	798,893	797,892	785,011
教育充実準備積立金	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
研究充実準備積立金	10,000	15,000	16,700	30,700	55,700
奨学金特定資産積立金	10,000	9,000	8,000	8,000	7,000
その他の固定資産	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
電話加入権	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325
有価証券	4,043	4,043	4,043	4,043	4,043
流動資産	1,415,262	1,553,343	1,462,560	1,498,038	1,938,916
現金預金	1,307,320	1,416,344	1,428,617	1,455,276	1,522,591
未収入金	102,721	133,774	28,079	37,947	413,991
前払金	5,220	3,225	5,863	4,815	2,334
資産の部合計	26,004,156	26,296,465	26,652,431	26,922,855	27,342,089
固定負債	818,614	806,324	798,893	797,892	785,011
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	818,614	806,324	798,893	797,892	785,011
流動負債	652,448	682,405	668,170	674,038	1,229,430
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	53,022	109,327	46,797	38,504	638,417
前受金	417,946	399,852	418,075	448,293	410,534
預り金	181,478	173,225	203,297	187,239	180,479
負債の部合計	1,471,062	1,488,730	1,467,063	1,471,930	2,014,441
差引純資産額	24,533,094	24,807,734	25,185,367	25,450,924	25,327,648

4. 経営上の成果と課題、今後の対応方策

(1) 経営上の成果と課題

- ・2022年度は、最大の収入源である学生生徒等納付金収入の安定的な確保を図るとともに、学生生徒等納付金以外の収入源の多様化を図るため、積極的な外部資金の獲得、関連部署が連携した積極的な補助金の獲得、寄付金事業の充実に努めた。その結果、学生生徒等納付金収入、補助金収入、寄付金収入は予算額を上回り、付随事業・収益事業収入における受託事業収入も予算額を上回った。
- ・キャンパス整備計画の遂行に伴い多額の資金投入を行っており、今後の財務基盤を維持するため、引き続き上記収入源の多様化を図るとともに、経常経費を含めた適正な予算の作成と執行への取り組みが必要である。

(2) 今後の対応方策

- ・引き続き、最大の収入源である学生生徒等納付金収入の安定的な確保を図るとともに、積極的な外部資金の獲得、関連部署が連携した積極的な補助金の獲得、寄付金事業の充実に努める。
- ・支出面においても、経常経費を含め予算を慎重に審議し、適切かつ効率的な資金投入を行う。また、100周年に向けた新たな「第2号基本金引当特定資産の積立計画」の検討を開始する。

